

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金効果検証一覧表

No	補助・単独	交付金事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	事業 始期	事業 終期	事業費 (実績額)	(円)				定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果	
								国費		その他 (県費・寄附金等)	一般財源		効果	具体的な理由
								臨時交付金	臨時交付金以外					
1	単独	門川町定額減税に伴う補足給付金（不足額給付）	①定額減税しきれないと見込まれる方へ補足給付金を給付する ②定額減税しきれなかった者への給付金及び事務費 ③R7の給付金額 定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者3,121人（57,260千円） 事務費 10,596千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（3,121人）	税務課	R7.2	R8.3	61,609,184	61,347,382			261,802	・対象者 3,121名 ・給付額 57,260,000円	2.効果的であった	定額減税の恩恵を十分に受けられない対象者に対し、速やかに給付を実施することで、物価高騰の影響を受ける家計負担の軽減に直接つながったため。 実施後のアンケート調査（21件回答） 21件中20件が「助かった・やや助かった」と回答。
2	単独	農林水産業緊急応援事業	①物価高騰における燃料価格の高騰の影響を受けている農林水産業者および飼料価格の高騰の影響を受けている畜産農家に対して、負担を軽減するため燃料費および飼料価格購入費の一部を支援する。 ②町内農林業者、水産業者、畜産農家への補助金 ③補助金14,550千円、振込手数料5千円 ④対象事象者124件（農林業者50件、水産業者61件、肉用牛繁殖農家9件、養鶏農家4件）	農林水産課	R7.4	R8.1	7,368,842	7,368,842			0	【燃料費補助】 農業者:28名 2,044,884円 林業者:9名 31,163円 水産業者:53名 3,334,795円 【飼料費補助】 畜産農家:7名 1,958,000円	2.効果的であった	物価高騰により打撃を受けた農林水産業者に対して、経費の一部を負担することで、一次産業者の経営不安の緩和及び事業継続に一定の効果があった。
3	単独	緊急給食費負担軽減事業	①食材の高騰分が学校給食実施に係る子育て世帯の負担増加につながらないよう食材に係る費用を措置する。 ②町内小・中学校学校給食実施に係る食材高騰分の食材購入費（賄材料費） ③学校給食センターで調理する毎食約1,500食9,700千円 1食あたり 31.1円×197日×870人≒5,330,000円（小学校児童） 1食あたり 31.1円×197日×100人≒612,000円（小学校教職員等） 1食あたり 36.0円×197日×490人≒3,475,000円（中学校生徒） 1食あたり 36.0円×197日×40人≒283,000円（中学校教職員等） 総事業費は9,700千円だが、交付金対象経費は小学校児童分と中学校生徒分の5,330千円+3,475千円＝8,805千円を計上。 小学校教職員等分と中学校教職員等分の612千円+283千円＝895千円は交付対象外経費とし、その他財源（一般財源）を充当。 ④町内小・中学校に在籍している児童生徒の保護者	教育課	R7.4	R8.3	8,804,055	8,804,055			0	①給食費一食単価 小学校260円→実績291.6円 中学校300円→実績336.6円 ②給食提供日数（年間） 小学校197日 中学校197日 ③学校給食摂取基準 エネルギー 650kcal→実績623kcal たんばく質26.8g→実績24.0g 脂質18g→実績23.4g	1.非常に効果的であった	食材価格の高騰による学校給食への影響を緩和し、献立内容や給食の質を維持しながら安定的な提供を継続することができた。また、保護者への追加負担を求めることなく事業を実施できたことから、物価高騰対策として効果的であった。
4	単独	かどがわ応援振興券（臨時）発行事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民生活の負担を軽減するとともに、地域経済の下支えをするため、「かどがわ応援振興券」を町民1人当たり3,000円発行し、町内全世帯に配布する。 ②かどがわ応援振興券発行事業に係る経費 ③ ・補助金（振興券換金分51,000千円、商工会事務費950千円）：51,950千円 ・委託料（封入封緘1,263千円、システム改修1,000千円）：2,263千円 ・印刷製本費1,524千円 ・郵送料4,510千円 ・その他財源13,827千円（県補助金のプレミアム付商品券等発行事業補助） ・総事業費60,247千円のうち交付対象経費46,420千円に交付金を充当 ＜商品券発行総額＞51,000千円 ＜商品券額＞1人当たり3,000円（500円×6枚）を配布 ＜配布世帯＞8,200世帯（6月1日現在） ＜対象者＞令和7年6月1日時点（予定）で、町内に住民登録のある者 ＜配布方法＞世帯主宛に商品券を発送 ④町民	地域振興課	R7.4	R8.2	56,260,076	42,433,076		13,827,000	0	①振興券発行（配布）総額 49,947,000円 ②振興券発行対象者 16,649人 ③利用可能加盟店舗数 197店 ④振興券換金額 48,674,500円 ⑤換金率 97.45%	1.非常に効果的であった	継続する物価高騰等の影響により深刻な打撃を受けた事業所及び町民支援の地域経済活性化対策として、換金率（97.45%）も非常に高く、広く有効的に利用していただくことができた。

5	単独	小学校入学祝金支給事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援として、小学校入学時における経済的な負担軽減を目的に、町内に住所を有する小学1年生を対象に児童1人あたり2万円を支給する。 ②小学校入学時における経済的な負担軽減のための入学祝金支給に係る経費 ③扶助費 150人×20,000円 文書郵便代 150人×110円 ④小学1年生児童を持つ世帯	教育課	R7.4	R7.6	2,773,344	2,252,000			521,344	・1名あたりの支給額：20,000円 ・支給者数：138名 ・総支給額：2,760,000円	2.効果的であった	支給後にアンケートを実施したところ、約97%の世帯が物価高騰などが家庭の経済的負担となっているという回答であった。 また、入学祝金支給が経済的負担の軽減の効果があったと回答した世帯が、全体の約77%であった。
6	単独	経済対策住宅リフォーム商品券発行事業	①町内には築年数の古い建物が多く、リフォームを希望する町民が多いが、工事の実施に当たり資材費等の高騰の影響を大きく受けていることから、リフォーム工事に使用できるプレミアム付商品券を発行することで、住環境の改善及び地域経済の活性化を図る。 100千円以上のリフォーム工事を行う町民に対し、当該工事費の15%相当額（上限150千円）を補助する商品券を発行する。 ②住宅リフォーム商品券発行事業に係る経費 ③補助金（プレミアム分11,250千円、商工会事務費等400千円）：11,650千円 〈商品券発行総額〉75,000千円 ④町内に住宅を所有する町民	建設課	R7.4	R8.1	11,477,820	7,700,000			3,777,820	①発行件数 125件 ②施工業者数 町内44業者 ③工事費総額 94,764,448円	1.非常に効果的であった	住環境の向上及び定住促進を進めるとともに、町内産業活性化や雇用の創出を図った。
7	単独	緊急給食費負担軽減事業(追加分)	①食材の高騰分が学校給食実施に係る子育て世帯の負担増加につながらないよう食材に係る費用を措置する。 ②町内小・中学校学校給食実施に係る食材高騰分の食材購入費（賄材料費） ③学校給食センターで調理する毎食約1,500食620千円 1食あたり 3.0円×130日×870人≒340,000円（小学校児童） 1食あたり 3.0円×130日×100人≒39,000円（小学校教職員等） 1食あたり 3.5円×130日×490人≒223,000円（中学校生徒） 1食あたり 3.5日×130日×40人≒18,000円（中学校教職員等） 総事業費は620千円だが、交付金対象経費は小学校児童分と中学校生徒分の340千円+223千円＝563千円を計上。 小学校教職員等分と中学校教職員等分の39千円+18千円＝57千円は交付対象外経費とし、その他財源（一般財源）を充当。 ④町内小・中学校に在籍している児童生徒の保護者	教育課	R7.9	R8.3	147,763	140,000			7,763	①給食費一食単価 小学校260円→実績291.6円 中学校300円→実績336.6円 ②給食提供日数（年間） 小学校197日 中学校197日 ③学校給食摂取基準 エネルギー 650kcal→実績623kcal たんぱく質26.8g→実績24.0g 脂質18g→実績23.4g	1.非常に効果的であった	米価格の高騰を踏まえた追加交付も活用し、限られた財源ではあったものの、米価上昇による影響の一部を軽減し、学校給食を安定的に提供することができた。